

令和 8 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 書

大 阪 府 交 野 市

議案第17号

令和8年度 交野市介護保険特別会計予算

令和8年度 交野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,649,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

交野市長 山 本 景

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 保 險 料		1,429,849 千円
	1. 介 護 保 險 料	1,429,849
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		81
	1. 手 数 料	81
3. 国 庫 支 出 金		1,663,653
	1. 国 庫 負 担 金	1,322,796
	2. 国 庫 補 助 金	340,857
4. 支 払 基 金 交 付 金		1,992,018
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,992,018
5. 府 支 出 金		1,047,850
	1. 府 負 担 金	1,005,153
	2. 府 補 助 金	42,697
6. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
7. 繰 入 金		1,516,412
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,183,019
	2. 基 金 繰 入 金	333,393
8. 諸 収 入		132

	1. 延滞金、加算金及び過料	32
	2. 雑入	100
歳入	合計	7,649,996

歳出

款	項	金額
1. 総務費		171,803 千円
	1. 総務管理費	95,031
	2. 徴収費	5,163
	3. 介護認定審査会費	66,831
	4. 趣旨普及費	4,778
2. 保険給付費		7,162,922
	1. 介護給付等諸費	7,162,922
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 地域支援事業費		289,127
	1. 地域支援事業等諸費	289,127
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 諸支出金		23,133
	1. 償還金及び還付加算金	1,715
	2. 繰出金	21,418
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出	合計	7,649,996

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
要介護認定システム再構築に係る債務負担	令和12年度まで	18,000 千円

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,429,849	1,412,081	17,768
2. 使用料及び手数料	81	71	10
3. 国庫支出金	1,663,653	1,553,333	110,320
4. 支払基金交付金	1,992,018	1,890,444	101,574
5. 府支出金	1,047,850	994,840	53,010
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	1,516,412	1,397,201	119,211
8. 諸収入	132	132	0
歳入合計	7,649,996	7,248,103	401,893

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	171,803	162,062	9,741	445		70	171,288	
2. 保 険 給 付 費	7,162,922	6,787,826	375,096	2,578,651		2,829,353	1,754,918	
3. 基 金 積 立 金	1	1	0			1		
4. 地 域 支 援 事 業 費	289,127	270,065	19,062	132,407		95,727	60,993	
5. 公 債 費	10	10	0				10	
6. 諸 支 出 金	23,133	25,139	△ 2,006			11	23,122	
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000	
歳 出 合 計	7,649,996	7,248,103	401,893	2,711,503		2,925,162	2,013,331	

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険料	1,429,849	1,412,081	17,768	1. 現年度分特別徴収保険料	1,314,995	特別徴収保険料収入見込額 1,314,995
				2. 現年度分普通徴収保険料	111,589	普通徴収保険料収入見込額 111,589
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,265	滞納繰越分収入見込額 3,265
計	1,429,849	1,412,081	17,768			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	71	61	10	1. 総務手数料	71	証明手数料	1
						地域密着型サービス事業者指定審査等手数料（福総）	50
						指定居宅介護支援事業者指定審査等手数料（福総）	20
2. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	保険料督促手数料	10
計	81	71	10				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,322,796	1,250,464	72,332	1. 現年度分	1,322,796	介護給付費負担金	1,322,796
計	1,322,796	1,250,464	72,332				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	250,702	217,210	33,492	1. 現年度調整交付金	250,702	現年度調整交付金	250,702
----------	---------	---------	--------	-------------	---------	----------	---------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	53,731	53,454	277	1. 現年度分	53,731	地域支援事業交付金（介護予防事業） 53,731
3. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	21,665	15,068	6,597	1. 現年度分	21,665	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 21,665
4. 保険者機能強 化推進交付金	672	2,247	△1,575	1. 現年度分	672	保険者機能強化推進交付金 672
5. 介護保険保険 者努力支援交 付金	13,642	14,890	△1,248	1. 現年度分	13,642	介護保険保険者努力支援交付金 13,642
6. 介護保険事業 費補助金	445	0	445	1. 現年度分	445	介護保険事業費補助金 445
計	340,857	302,869	37,988			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交 付金	1,933,988	1,832,713	101,275	1. 現年度分	1,933,988	介護給付費交付金 1,933,988
2. 地域支援事業 支援交付金	58,030	57,731	299	1. 現年度分	58,030	地域支援事業交付金（介護予防事業） 58,030
計	1,992,018	1,890,444	101,574			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負 担金	1,005,153	955,579	49,574	1. 現年度分	1,005,153	介護給付費負担金 1,005,153
計	1,005,153	955,579	49,574			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	26,865	26,727	138	1. 現年度分	26,865	地域支援事業交付金（介護予防事業）	26,865
2. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	10,832	7,534	3,298	1. 現年度分	10,832	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,832
3. 事業費等補助 金	5,000	5,000	0	1. 事業費等補 助金	5,000	地域福祉交付金等	5,000
計	42,697	39,261	3,436				

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当 金	1	1	0	1. 利子及び配 当金	1	基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰 入金	895,365	848,478	46,887	1. 現年度分	895,365	介護給付費繰入金	895,365
2. 地域支援事業 繰入金（介護 予防事業）	26,865	26,727	138	1. 現年度分	26,865	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	26,865
3. 地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	10,832	7,534	3,298	1. 現年度分	10,832	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,832
4. 低所得者保険 料軽減繰入金	62,414	62,414	0	1. 現年度分	62,414	低所得者保険料軽減繰入金	62,414
5. その他一般会 計繰入金	187,543	176,992	10,551	1. 職員給与等 繰入金	82,647	職員給与等繰入金	82,647

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 事務費等繰入金	104,896	事務費等繰入金 104,896
計	1,183,019	1,122,145	60,874			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	333,393	275,056	58,337	1. 介護給付費準備基金繰入金	333,393	介護給付費準備基金繰入金 333,393
計	333,393	275,056	58,337			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 介護保険料延滞金	30	30	0	1. 介護保険料延滞金	30	介護保険料延滞金 30
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	32	32	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	100	100	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	95,031	83,269	11,762			70	94,961	1. 報酬	8,104	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会 18人 1,050 地域密着型サービス運営・介護予防事業運営審議会(福総) 5人 202 会計年度任用職員 事務補助等 3人 6,852
								2. 給料	34,916	一般職給料 34,916
								3. 職員手当等	27,533	時間外勤務 2,000 特殊勤務 15 期末勤勉(会計年度) 2,482 扶養 316 地域 4,301 期末勤勉 16,175 管理職 1,116 通勤 828 児童 300
								4. 共済費	11,767	共済組合 11,767
								8. 旅費	25	府内旅費 25
								10. 需用費	423	消耗品費 50 消耗品費(福総) 73 印刷製本費 保険証、封筒等 300
								11. 役務費	1,266	郵便料 1,200

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
									地域密着型サービスシステム保守点検料(福総)	66	
								12. 委託料	10,751	国保連合会共同電算委託料 基幹系システム関連事務印刷等業務委託料	640 10,111
								13. 使用料及び 賃借料	246	会場借上料 通行料及び駐車料 介護給付費標準マスタ使用料 コンピュータ等借上料	15 10 9 212
計	95,031	83,269	11,762			70	94,961				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	5,163	4,953	210				5,163	10. 需用費	75	印刷製本費 保険料納付書等	75
								11. 役務費	4,197	郵便料 特別徴収に係る審査手数料 預貯金等電子照会利用料	3,800 88 309
								12. 委託料	891	コンビニ収納代行委託料	891
計	5,163	4,953	210				5,163				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	23,411	25,744	△2,333	445			22,966	1. 報酬	13,616	認定審査会委員 54人	13,616
								7. 報償費	646	認定審査会研修会報償費	646

								10. 需用費	550	消耗品費	550
								11. 役務費	4,559	審査資料送付手数料	720
										郵便料	1,595
										要介護認定支援システム保守料	2,244
								12. 委託料	890	要介護認定支援システム改修委託料	890
								13. 使用料及び 賃借料	3,150	要介護認定支援システム使用料	3,122
										会場借上料	28
2. 認定調査等 費	43,420	44,781	△1,361				43,420	1. 報酬	13,859	会計年度任用職員 認定調査員 5人	13,859
								3. 職員手当等	5,056	期末勤勉 (会計年度)	5,056
								11. 役務費	18,505	主治医意見書	18,505
								12. 委託料	6,000	訪問調査委託料	6,000
計	66,831	70,525	△3,694	445			66,386				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	4,778	3,315	1,463				4,778	10. 需用費	378	印刷製本費 啓発パンフレット、チ ラシ等	378
								12. 委託料	4,400	介護保険事業計画等作成業務委託料	4,400
計	4,778	3,315	1,463				4,778				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付等諸費

1. 居宅サービ ス等給付費	5,242,248	4,889,651	352,597	1,910,260		2,070,690	1,261,298	18. 負担金、補 助及び交付 金	5,242,248	居宅介護サービス給付費	3,670,591
										居宅介護住宅改修費	25,000
										居宅介護サービス計画費	336,000
										地域密着型介護サービス給付費	934,000
										居宅介護福祉用具購入費	9,200

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									介護予防サービス給付費 207,957 地域密着型介護予防サービス給付費 5,500 居宅介護予防住宅改修費 16,000 介護予防サービス計画給付費 34,500 居宅介護予防福祉用具購入費 3,500	
2. 施設介護サービス等給付費	1,527,540	1,527,540	0	531,583		603,377	392,580	18. 負担金、補助及び交付金	1,527,540	施設介護サービス等給付費 1,527,540
3. 審査支払手数料	5,670	5,670	0	1,972		2,238	1,460	11. 役務費	5,670	審査支払手数料 5,670
4. 高額介護サービス費	262,464	239,965	22,499	91,336		103,673	67,455	18. 負担金、補助及び交付金	262,464	高額介護サービス給付費 232,260 高額介護予防サービス給付費 174 高額医療合算介護サービス給付費 30,030
5. 特定入所者介護サービス等費	125,000	125,000	0	43,500		49,375	32,125	18. 負担金、補助及び交付金	125,000	特定入所者介護サービス費 125,000
計	7,162,922	6,787,826	375,096	2,578,651		2,829,353	1,754,918			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	介護給付費準備基金積立金 1
-----------------	---	---	---	--	--	---	--	---------	---	----------------

計	1	1	0			1			
---	---	---	---	--	--	---	--	--	--

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業等諸費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	205,987	200,861	5,126	87,234		81,365	37,388	10. 需用費	31	印刷製本費	31
								11. 役務費	660	審査支払手数料	660
								12. 委託料	8,919	通所型サービスC委託料	5,659
										訪問型サービスC委託料	2,200
										訪問型サービスD委託料	1,060
13. 使用料及び賃借料	277	会場借上料	277								
18. 負担金、補助及び交付金	196,100	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	196,100								
2. 一般介護予防事業費	13,939	17,958	△4,019	8,351		3,530	2,058	1. 報酬	5,432	会計年度任用職員 介護予防事業 2人	5,432
								3. 職員手当等	2,146	時間外勤務	100
										期末勤勉(会計年度)	2,046
								10. 需用費	724	消耗品費	224
										印刷製本費 介護予防パンフレット印刷等	500
								11. 役務費	174	保険料	154
										郵便料	20
12. 委託料	200	介護予防事業委託料等	200								
13. 使用料及び賃借料	263	会場等借上料	263								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
								18. 負担金、補助及び交付金	5,000	街かどデイハウス事業補助金	5,000
3. 包括的支援事業・任意事業費	69,201	51,246	17,955	36,822		10,832	21,547	1. 報酬	4,822	会計年度任用職員 事務補助等 2人	4,822
								2. 給料	7,789	一般職給料	7,789
								3. 職員手当等	6,375	期末勤勉 (会計年度)	1,734
										時間外勤務	100
										地域	921
										期末勤勉	3,571
								通勤	49		
								4. 共済費	2,879	共済組合	2,879
								7. 報償費	2,299	介護サービス相談員報償金	1,457
										講師謝礼	200
会議参加者等謝礼	642										
10. 需用費	303	消耗品費	50								
		印刷製本費 テキスト等	253								
11. 役務費	736	郵便料	121								
		精神鑑定料	180								
		保険料	435								
12. 委託料	41,178	地域包括支援センター事業委託料	13,328								
		介護給付適正化事業委託料	587								
		包括的支援事業・任意事業委託料	1,215								

										認知症施策推進事業委託料	23,765
										地域ケア会議推進事業委託料	483
										在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,800
								13. 使用料及び 賃借料	65	会場借上料	65
								18. 負担金、補 助及び交付 金	235	介護サービス相談員研修負担金	195
										住宅改修理由書作成負担金	40
								19. 扶助費	2,520	成年後見人制度利用支援事業助成金	2,520
計	289,127	270,065	19,062	132,407		95,727	60,993				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利 子及び割引 料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0				10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 介護保険料 還付金	1,700	1,700	0			10	1,690	22. 償還金、利 子及び割引 料	1,700	介護保険料還付金	1,700
2. 還付加算金	15	15	0			1	14	22. 償還金、利 子及び割引 料	15	還付加算金	15
計	1,715	1,715	0			11	1,704				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 他会計繰出金	21,418	23,424	△2,006				21,418	27. 繰出金	21,418	重層的支援体制整備事業繰出金	21,418
計	21,418	23,424	△2,006				21,418				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	77	14,868					14,868	0	14,868
前 年 度	77	14,479					14,479	0	14,479
比 較	0	389					389	0	389

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 11	30,965	42,705	40,810	114,480	14,646	129,126	
前 年 度	(12) 11	30,571	40,956	38,381	109,908	13,166	123,074	
比 較	(0) 0	394	1,749	2,429	4,572	1,480	6,052	

()内は会計年度任用職員で外書き

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
					職員手当の内訳			
本 年 度	316	5,222	0	877	11,318	19,746	1,116	2,200
前 年 度	176	4,527	340	687	10,247	18,255	612	2,200
比 較	140	695	△340	190	1,071	1,491	504	0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
15	40,810
15	37,059
0	3,751

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
報酬	394	1. 会計年度任用職員に係る増分	394	(1) 会計年度任用職員に係る増分 394千円	
給料	1,749	1. 給与改定に伴う増分	1,176	(1) 給料表改定等に係る所要額 1,176千円	給与改定の状況 給料表の引上率 3.20% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	410	(1) 昇給発令に係る所要額 410千円	
		3. その他の増分	163	(1) 人事異動等に係る増分 163千円	
職員手当	3,751	1. 制度改正に伴う増分	700	(1) 期末勤勉手当の増分 (常勤職員分支給率の改定) 120千円 (2) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分期末手当支給率の改定) 54千円 (3) 扶養手当の増分 36千円 (4) 地域手当の増分 400千円 (5) 通勤手当の増分 90千円	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.325 2.325 4.65 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.3 2.3 4.6 期末手当(会計年度任用職員)の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.325 2.325 4.65 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.3 2.3 4.6 ※いずれも当初予算案時点 配偶者に係る扶養手当の月額 3,000円引き下げ 子に係る扶養手当の月額 1,500円引き上げ 地域手当の支給 本年度12% 前年度11% 通勤手当改正による増分
		2. その他の増減分	3,051	(1) 扶養手当の増分 104千円 (2) 地域手当の増分 295千円 (3) 住居手当の減分 △340千円 (4) 通勤手当の増分 100千円 (5) 期末勤勉手当の増分 1,017千円 (6) 期末勤勉手当の増分 1,371千円 (7) 管理職手当の増分 504千円	会計年度任用職員分 常勤職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

8年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,982
	平均給与月額(円)	345,343
	平均年齢(歳)	39.1
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,264
	平均給与月額(円)	323,840
	平均年齢(歳)	38.6

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)
		一般行政職
高校卒	219,400	200,300
大学卒	242,000	(総合)242,000 (一般)232,000

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	1級	7	63.6
	2級	3	27.3
	3級		
	4級		
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計	11	100.0
7年1月1日現在	1級	7	63.6
	2級	2	18.2
	3級		
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計	11	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	期末手当2.525月分 勤勉手当2.125月分
前年度	2.3	2.3	4.6	期末手当2.5月分 勤勉手当2.1月分
国の制度	2.325	2.325	4.65	期末手当2.525月分 勤勉手当2.125月分

オ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	本 年 度	前 年 度
給料総額に対する比率(%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	市税等徴収従事手当	

キ. その他の手当

区 分	内 容	本 市 (円)	国 の 制 度 (円)
扶 養 手 当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 0	月額 0
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 0	月額 0
	子	1人月額 13,000	1人月額 13,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住 居 手 当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通 勤 手 当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給	6か月定期券の価格による一括支給
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,300	月額 7,300
	” 15km～20km ”	月額 10,400	月額 10,400
	” 20km～25km ”	月額 13,500	月額 13,500
	” 25km～30km ”	月額 16,600	月額 16,600
	” 30km～35km ”	月額 19,700	月額 19,700
	” 35km～40km ”	月額 22,800	月額 22,800
	” 40km～45km ”	月額 25,900	月額 25,900
	” 45km～50km ”	月額 29,100	月額 29,100
	” 50km～55km ”	月額 32,300	月額 32,300
	” 55km～60km ”	月額 35,500	月額 35,500
	” 60km～65km ”	月額 38,700	月額 38,700
	” 65km～70km ”	月額 42,200	月額 42,200
	” 70km～75km ”	月額 45,700	月額 45,700
	” 75km～80km ”	月額 49,200	月額 49,200
	” 80km～85km ”	月額 52,700	月額 52,700
	” 85km～90km ”	月額 56,200	月額 56,200
	” 90km～95km ”	月額 59,600	月額 59,600
	” 95km～100km ”	月額 63,000	月額 63,000
	” 100km以上	月額 66,400	月額 66,400
駐車場等(最高支給限度額)	月額 5,000	月額 5,000	
	上記計 1月あたり150,000円上限	上記計 1月あたり150,000円上限	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円		千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
要介護認定システム再構築に係る債務負担	26,000	令和5年度～令和7年度	13,571	令和9年度まで	12,429				12,429
訪問型サービスC等事業委託に係る債務負担	4,400	令和6年度～令和7年度	3,340	令和8年度まで	1,060			1,060	
介護保険事業計画等策定業務	4,433			令和8年度まで	4,433				4,433
介護予防教室事業(通所型サービスC)	5,811			令和8年度まで	5,811			2,906	2,905
基幹系システム関連事務印刷等業務委託に係る債務負担	17,735			令和9年度まで	17,735				17,735
要介護認定システム再構築に係る債務負担	18,000			令和12年度まで	18,000				18,000

